

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-2-4)

政策名	2 産業育成	施策名	2-4 クールジャパン			
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。					
達成すべき目標	2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,800	3,111	4,384	4,192
		補正予算(b)	3,298	3,601	134,361	-
		繰越し等(c)	2,731	▲ 403	▲ 50,685	
		合計(a+b+c)	7,829	6,309	88,060	
執行額(百万円)	6,269	6,212	86,132			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「知的財産推進計画2020」(令和2年5月27日知的財産戦略本部会合決定) 「成長戦略(2020年)」(令和2年7月17日閣議決定)					

測定指標	1 海外における日本由来のコンテンツ産業市場規模	基準値	実績値				目標値	達成	
		27年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和5年度	-
		1.7兆円	1.4	1.7	2	測定中	-	3兆円	
	年度ごとの目標値		1.9	2.1	2.3	2.5			
	2 (クールジャパン機構)民間企業からの協調出資等の事業総額に対する割合(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
		26年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和5年度	-
50%		72.0%	69.0%	62.0%	61.7%	-	50%		
年度ごとの目標値			50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) コンテンツ産業は、今後成長著しい産業として期待がされており、「日本再興戦略2016」において「コンテンツの新たな海外市場開拓のため、権利情報の集約化や字幕・吹き替え等の現地化等の支援、国際連携強化により、コンテンツの利用促進に取り組む。」とあることを踏まえ、「コンテンツ関連産業の国内外売上高」を測定指標として設定。令和2年度実績は測定中であるが、売上高については、目標に向けて順調に推移しているため、相当程度進展ありとした。 クールジャパン政策の推進に向けてクールジャパン機構の活動状況に着目し、測定指標として、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定のガイドラインに基づき各ファンドが設定したKPIの一部である「民間企業からの協調出資等の事業総額に対する割合」を測定指標として採用。この指標については目標を達成。
	施策の分析	コンテンツ産業については、「コンテンツグローバル需要創出促進・基盤整備事業」によるコンテンツのローカライズ・プロモーション等への補助を通じて152件の海外展開を支援したほか、「コンテンツ海外展開促進事業」で国際見本市(合計3,200件以上のマッチングを実施)を開催するなど、新たな海外市場開拓を着実に促進している。 平成26年度以降、クールジャパン機構によるリスクマネーの供給により、民間部門単独では成し得なかった海外需要獲得の基盤となる拠点や流通網の整備、インバウンド拠点の整備などを率先して展開し、令和2年度末までに、合計51件、約1072億円の支援(民間投融資額約1,726億円)を決定し、民間投資の呼び水としての効果を発揮し、一定の成果を挙げている。
	次期目標等への反映の方向性	コンテンツ産業は、成長戦略フォローアップ2021において「コンテンツ産業や文化芸術関連産業の持続的発展のために、海外市場への展開も念頭に、人材育成や制作に係る取引の適正化、就業環境等の向上に向けて必要な対応を検討する。」とあることを踏まえ、引き続き海外市場開拓、コンテンツ産業の市場規模拡大等に向けた取組を実施するとともに、人材育成や制作に係る取引の適正化等に向けた取り組みも行っていく。 今次政策目標は、平成25年11月のクールジャパン機構の設立・業務開始を受けて、平成26年度に設定したものであるが、令和元年11月に測定指標に係るガイドラインの改訂を受けて、令和2年10月に新たなKPIが設定されたため、今年度以降のクールジャパン機構による新たな投資決定や、既に投資決定を行った案件の事業開始も見据えて、新たなKPIを踏まえ、継続的に事業運営を進め、効果分析を実施していくことが重要である。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局・課室名	商務・サービスグループ クールジャパン政策課	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	------------------------	----------	--------